

政策評価調書(5年度実績)

政策名	活力と変革を創出する産業の振興	政策コード	Ⅱ-2	関係部局名	商工観光労働部、総務部、土木建築部
-----	-----------------	-------	-----	-------	-------------------

【Ⅰ. 政策の概要】

中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた伴走型支援や創業支援の強化、サービス産業の生産性向上支援、先端技術を活用した地域課題の解決や新ビジネスの創出、大分県版第4次産業革命“OITA4.0”を支える人材育成、戦略的な企業立地の推進と地域の強みを活かす産業集積の深化等による産業振興を図る。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	チャレンジする中小企業と創業の支援	達成	A
2	商業の活性化とサービス産業の革新	達成	A
3	先端技術への挑戦 ～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～	達成	A
4	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	達成	A
5	多様で厚みのある産業集積の深化	達成不十分	B

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

少子高齢化・人口減少による国内需要の変容、さらには物価高騰の影響、デジタル化の進展などにより、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化している。一方で、AIやロボットなど先端技術は、想像を超えるスピードで進化を続けている。こうした状況を踏まえ、引き続き、事業者により添った伴走型支援や関係機関との連携を促進し、事業者をサポートしていく必要がある。

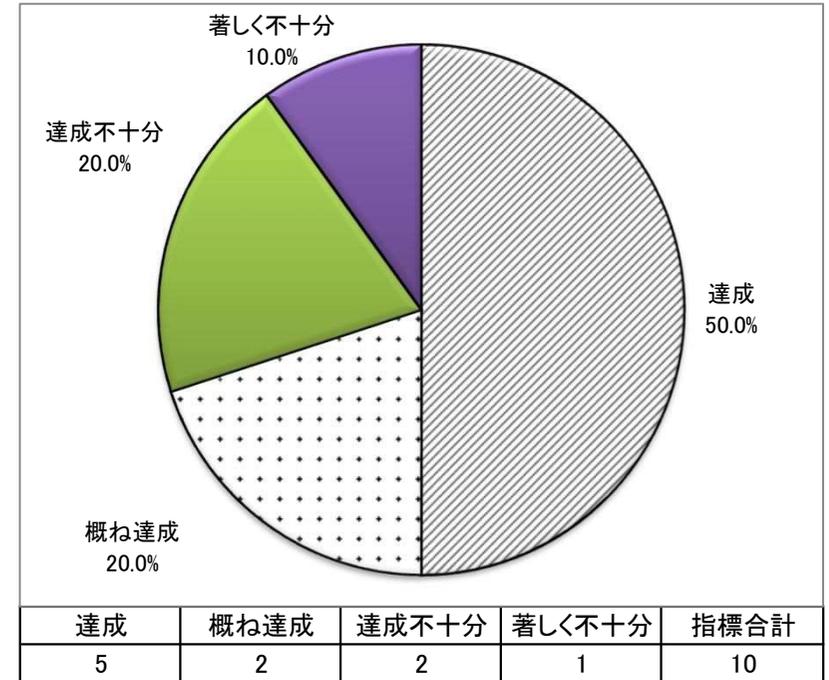
デジタル技術を活用したビジネスの変革を促すデジタル・トランスフォーメーション(DX)は、企業の成長に不可欠であり、人材育成等DXを支える基盤づくりを進め、多様な業種でのDXの取組を進める必要がある。

先端技術の活用による地域課題の解決や新産業の育成に取り組み、県内企業の生産性向上や新たな価値の創出が求められる。また、宇宙港実現への取組と併せ、宇宙ビジネス人材の育成や県内外の宇宙関連企業のネットワーク構築を通じて、県内事業者による宇宙ビジネスの創出を目指す必要がある。

熊本県への大手半導体企業の進出など企業誘致を取り巻く環境が大きく変化しているなか、好機を逃さないよう県営工業団地の分譲促進と並行して、新たに工業団地の整備を進める市町村や市町村と連携する民間企業を支援し、不足する工業用地の確保を進めていく必要がある。

脱炭素社会の実現に向けたグリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進は、コンビナートをはじめ多様な製造業が立地する本県にとって重要な課題であることから、「グリーン・コンビナートおおい推進構想」の着実な推進やエコエネルギーの導入促進や大分県版水素サプライチェーンの構築等に向けて取り組む必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	65.8%
<p><著しく不十分となった理由> 複数の製造業登録事業所を保有する企業による製造拠点集約等により目標値を達成できなかった。 大分大学医学部附属臨床医工学センターや医療・看護・介護・福祉従事者と企業との連携を支援するとともに、医療機器等販売ディーラーとの交流を積極的に行い、市場を見据えた機器開発・販路拡大を支援する。</p>	